



平成 22 年 3 月 12 日

各 位

会 社 名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎
(コード番号 6632 東証第一部)
問合せ先 取締役 兼 CFO 尾高 宏
(TEL 045-444-5232)

**(訂正) 日本ビクターの「平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況」の
一部訂正について**

当社グループは、平成 22 年 2 月 8 日付「調査委員会報告と過年度決算の訂正概要、平成 22 年 3 月期第 3 四半期の四半期報告書の提出遅延および監理銘柄（確認中）指定の見込みに関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社の連結子会社である日本ビクター株式会社（以下「ビクター」といいます。）に係る損失処理等に関して、同日開催の当社取締役会において外部専門家を含む調査委員会から調査結果の報告を受け、当社およびビクターにおける過年度決算の訂正を行う方針を決定しておりました。

この方針に基づき、当社では、これまでに調査結果の細部に対する検証・検討、過年度決算の訂正作業および会計監査等を並行して進めてまいりました。この度、これらの作業を経て具体的な訂正内容が確定いたしましたので、ビクターの平成 19 年 7 月 24 日付「平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況」の一部訂正についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており、正誤表による記載形式ではわかりづらくなることから、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線_____を付して表示しております。

以 上

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月24日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6792

URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 国彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武田 雅亮 TEL (045) 450-2837

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	159,027	9.7	6,299	-	7,722	-	12,958	-
19年3月期第1四半期	176,095	1.1	1,940	-	2,938	-	3,410	-
19年3月期	742,685	8.0	5,656	-	11,695	-	7,891	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	51 03	-
19年3月期第1四半期	13 43	-
19年3月期	31 07	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	408,495	128,257	30.7	493 76
19年3月期第1四半期	433,247	135,148	30.5	532 13
19年3月期	420,707	133,786	31.1	515 22

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	16,107	4,421	6,186	58,022
19年3月期第1四半期	10,791	3,053	11,371	57,957
19年3月期	12,093	405	4,949	70,022

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	340,000	8.4	6,300	-	10,400	-	35,100	-	138	22
通期	740,000	0.4	8,100	-	600	-	17,200	-	67	73

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 - 社(社名:) 除外 1社(社名: US JVC CORP.)
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

【参考】平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	358,000	3.1	3,100	-	100	-	13,700	-	53	94

業績見通しにつきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績予想ならびに個別業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年7月24日公表の「平成20年3月期中間・通期の連結および個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成19年度 第1四半期の概況

連結業績(第1四半期)

売上高	1,590億円	(前年同期 1,760億円 9.7%減少)
営業利益	<u>62</u> 億円	(前年同期 <u>19</u> 億円)
経常利益	<u>77</u> 億円	(前年同期 <u>29</u> 億円)
四半期純利益	<u>129</u> 億円	(前年同期 <u>34</u> 億円)

(億円未満切り捨て)

当第1四半期の連結売上高は、国内においては、民生用機器の減少、エンタテインメント部門の不振等により426億円(前年同期比90億円・17%減)となりました。海外は主に欧米市場が振るわず1,163億円(前年同期比80億円・6%減)となりました。その結果、全体の売上高は1,590億円(前年同期比170億円・10%減)となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門の国内は、DVDレコーダーの絞込み、オーディオ市場の縮小に加えて液晶テレビの伸び悩み等により前年同期を下回りました。海外は、現地通貨ベースで、米州は、液晶テレビ、HDDカムコーダー、カーオーディオが伸長しましたが、D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビ、オーディオが減少しました。欧州は、HDDカムコーダー、オーディオが健闘しましたが、液晶テレビの不振、ブラウン管テレビの減少が大きく影響しました。アジアは、カーオーディオ、液晶テレビ、HDDカムコーダーが好調でしたが、ブラウン管テレビ、オーディオが不振でした。その結果、当部門の全体売上高は1,188億円(前年同期比139億円・10%減)となりました。

エンタテインメント部門は、主力アーティストのヒット作品があったものの、全般的には低調であり、当部門の全体売上高は、153億円(前年同期比34億円・18%減)となりました。

産業用機器部門は、国内は監視カメラシステム等のセキュリティ機器や業務用オーディオ機器が不振で前年同期を下回りました。海外はプロ用HDVカメラレコーダーやD-ILAフロントプロジェクターが伸長しました。その結果、当部門の全体売上高は137億円(前年同期比10億円・8%増)となりました。

電子デバイス部門は、偏光ヨークの縮小やハードディスクドライブ用モーターの一時的な受注減等があり、当該部門の全体売上高は73億円(前年同期比2億円・4%減)となりました。

その他部門の全体売上高は、記録メディアの苦戦により37億円(前年同期比4億円・11%減)となりました。

連結損益につきましては、営業利益は、ブラウン管テレビ、D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビの販売減少や電子デバイス部門、エンタテインメント部門の不振、更に液晶テレビ等民生デジタル商品の売価ダウンが悪化要因となり、HDDカムコーダーなど高付加価値商品へのシフト、購買コストダウンなどの原価改善や固定費の削減等に取り組みましたが、当四半期は62億円の損失(前年同期19億円の損失)となりました。経常利益は、営業外損益が14億円の損失となりました結果、77億円の損失(前年同期29億円の損失)となり、四半期純利益は海外子会社減資に伴う為替差損の発生や関係会社構造改革費用があり、129億円の損失(前年同期34億円の損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

平成19年度 第1四半期の概況

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純損失や運転資金の減少が有形固定資産の売却、借入金の増加を上回ったことにより、平成19年3月期末に比べ119億円減少し、当四半期末資金は580億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は161億円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失及び運転資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は44億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は61億円となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期 連結業績の見通し

当社を取り巻く環境は依然、厳しい状況が続くものと予想されますが、平成19年3月期の業績不振からの回復を図るため、事業構造の抜本的改革を加速し、業績見通しを確保するよう取り組んでまいります。

現時点での、連結業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し(中間期)	売上高	3,400億円(前期比	92%)
	営業利益	63億円(前期比)
	経常利益	104億円(前期比)
	当期純利益	351億円(前期比)
連結業績見通し(通期)	売上高	7,400億円(前期比	100%)
	営業利益	81億円(前期比)
	経常利益	6億円(前期比)
	当期純利益	172億円(前期比)

業績見通しにつきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・主要市場(日本、欧米およびアジア等)の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
- ・ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- ・資本市場における相場の大幅な変動
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・大地震発生等自然災害による生産工場等への被害・供給の低下 など

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社米国子会社(特定子会社)であるUS JVC CORP. をJVC Americas Corp. に吸収合併したことにより当四半期会計期間で1社減少しております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用の計上基準については、法定実効税率をベースとした予測税率により計算しております。その他影響額が僅少なものにつきましても一部簡便的な手続きを用いております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員在任期間に渡り費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より引当金を計上する方法に変更いたしました。

また当第1四半期の繰入額162百万円のうち、当第1四半期にかかる発生額33百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額128百万円は特別損失として計上しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

科 目	前年同四半期末 〔平成19年3月期 第1四半期末〕	当四半期末 〔平成20年3月期 第1四半期末〕	増 減	(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産	<u>310,481</u>	<u>291,666</u>	<u>18,815</u>	<u>303,847</u>
現金及び預金	57,957	58,022	65	70,022
受取手形及び売掛金	95,781	99,095	3,313	103,164
たな卸資産	119,795	105,890	13,904	103,775
その他の	36,947	28,658	8,289	26,885
固定資産	<u>122,765</u>	<u>116,757</u>	<u>6,007</u>	<u>116,781</u>
有形固定資産	95,663	94,675	988	95,069
投資有価証券	12,917	7,469	5,448	7,161
その他の	14,183	14,612	429	14,549
繰延資産	-	71	71	79
資産合計	<u>433,247</u>	<u>408,495</u>	<u>24,752</u>	<u>420,707</u>
(負債の部)				
流動負債	<u>241,234</u>	<u>243,603</u>	<u>2,369</u>	<u>249,328</u>
支払手形及び買掛金	67,863	59,650	8,212	68,810
社債及び短期借入金	95,180	102,941	7,760	93,786
その他の	78,190	81,010	2,820	86,731
固定負債	<u>56,864</u>	<u>36,634</u>	<u>20,230</u>	<u>37,592</u>
社債及び長期借入金	40,219	26,698	13,520	26,694
その他の	16,645	9,935	6,709	10,897
負債合計	<u>298,098</u>	<u>280,238</u>	<u>17,860</u>	<u>286,921</u>
(純資産の部)				
株主資本	<u>142,885</u>	<u>125,424</u>	<u>17,460</u>	<u>138,386</u>
資本金	34,115	34,115	-	34,115
資本剰余金	67,216	67,216	-	67,216
利益剰余金	41,755	24,315	17,439	37,273
自己株式	201	223	21	219
評価・換算差額等	<u>10,614</u>	<u>37</u>	<u>10,577</u>	<u>7,545</u>
その他有価証券評価差額金	5,072	2,843	2,229	2,655
繰延ヘッジ損益	713	1,203	490	766
為替換算調整勘定	16,400	4,084	12,316	10,967
少数株主持分	2,878	2,870	7	2,946
純資産合計	<u>135,148</u>	<u>128,257</u>	<u>6,891</u>	<u>133,786</u>
負債、純資産合計	<u>433,247</u>	<u>408,495</u>	<u>24,752</u>	<u>420,707</u>

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第1四半期	当四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期	増 減	(参考)前期 (平成19年3月期)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	<u>176,095</u>	<u>159,027</u>	<u>17,067</u>	<u>742,685</u>
売 上 原 価	<u>117,425</u>	<u>106,430</u>	<u>10,995</u>	<u>502,922</u>
売 上 総 利 益	<u>58,670</u>	<u>52,597</u>	<u>6,072</u>	<u>239,762</u>
販売費及び一般管理費	<u>60,610</u>	<u>58,897</u>	<u>1,713</u>	<u>245,419</u>
営 業 利 益	<u>1,940</u>	<u>6,299</u>	<u>4,359</u>	<u>5,656</u>
営 業 外 収 益	869	<u>938</u>	<u>68</u>	3,613
営 業 外 費 用	1,867	2,360	493	9,652
経 常 利 益	<u>2,938</u>	<u>7,722</u>	<u>4,784</u>	<u>11,695</u>
特 別 利 益	599	45	553	<u>21,396</u>
特 別 損 失	<u>757</u>	4,731	<u>3,974</u>	<u>7,137</u>
税金等調整前四半期(当期)純利益	<u>3,095</u>	<u>12,409</u>	<u>9,313</u>	<u>2,564</u>
税 金 費 用	536	743	206	<u>10,738</u>
少 数 株 主 利 益	221	194	27	282
四半期(当期)純利益	<u>3,410</u>	<u>12,958</u>	<u>9,547</u>	<u>7,891</u>

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
1.税金等調整前四半期(当期)純利益	3,095	12,409	2,564
2.減価償却費	5,298	5,704	23,340
3.売上債権の増減額(は増加)	6,942	7,653	5,058
4.たな卸資産の増減額(は増加)	750	1,130	19,669
5.仕入債務の増減額(は減少)	11,597	10,853	14,153
6.その他	7,587	7,333	24,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,791	16,107	12,093
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出	4,419	4,772	21,459
2.その他	1,366	350	21,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,053	4,421	405
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(は減少)	11,582	6,443	11,311
2.長期借入金の純増減額(は減少)	-	-	18,943
3.その他	210	257	2,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,371	6,186	4,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	2,342	2,074
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,440	11,999	9,624
現金及び現金同等物の期首残高	60,126	70,022	60,126
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	271	-	271
現金及び現金同等物の期末残高	57,957	58,022	70,022
+ フリー・キャッシュ・フロー	13,844	20,528	12,498

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第1四半期	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その他 業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る売上高	132,739	12,759	7,607	21,824	1,164	176,095	-	176,095
(2)内部売上高 又は振替高	2,668	348	795	1,095	1,222	6,131	(6,131)	-
計	135,408	13,108	8,402	22,920	2,387	182,226	(6,131)	176,095
・ 営 業 費 用	135,145	14,342	8,546	23,326	2,334	183,694	(5,658)	178,036
営 業 利 益	263	1,234	143	406	53	1,468	(472)	1,940

当四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	その他 業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る売上高	118,811	15,356	13,786	7,338	3,735	159,027	-	159,027
(2)内部売上高 又は振替高	3,001	44	519	777	2,061	6,404	(6,404)	-
計	121,813	15,401	14,305	8,115	5,796	165,432	(6,404)	159,027
・ 営 業 費 用	122,843	16,981	15,373	9,788	6,398	171,385	(6,057)	165,327
営 業 利 益	1,030	1,579	1,067	1,673	602	5,953	(346)	6,299

(注) 1. 事業区分は、当グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の変更)

前連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「民生用機器事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」、「ソフト・メディア事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「民生用機器事業」、「エンタテインメント事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」及び「その他事業」の事業区分に変更しております。

これは、エンタテインメント事業のコアとしての事業の位置づけを明確にし、従来のソフト・メディア事業に代えるものです。このことにより、従来「ソフト・メディア事業」に含めていた記録メディアの事業区分を「その他事業」に移管しております。

なお、新しい事業区分によった場合の前年同四半期の「事業の種類別セグメント情報」は次のとおりであります。

前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第1四半期	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	その他 業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る売上高	132,739	18,772	12,759	7,607	4,216	176,095	-	176,095
(2)内部売上高 又は振替高	2,668	956	348	795	1,368	6,137	(6,137)	-
計	135,408	19,728	13,108	8,402	5,585	182,233	(6,137)	176,095
・ 営 業 費 用	135,145	19,784	14,342	8,546	5,883	183,702	(5,666)	178,036
営 業 利 益	263	55	1,234	143	298	1,469	(470)	1,940

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主 要 製 品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板
その他事業	記録メディア、インテリア家具、生産設備他

(参考)前期 (平成19年3月期)	民生用 機器事業	産 業 用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る売上高	543,254	63,962	35,613	95,182	4,672	742,685	-	742,685
(2)内部売上高 又は振替高	12,326	2,305	3,858	4,849	5,056	28,397	(28,397)	-
計	555,581	66,267	39,472	100,032	9,729	771,083	(28,397)	742,685
・ 営 業 費 用	558,969	65,290	40,479	101,917	8,592	775,248	(26,905)	748,342
営 業 利 益	3,388	977	1,007	1,884	1,137	4,165	(1,491)	5,656

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期 〔平成19年3月期 第1四半期〕	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	60,220	42,956	50,274	22,643	176,095	-	176,095
(2)セグメント間の内部売上高	43,697	493	216	35,510	79,918	(79,918)	-
計	103,918	43,450	50,490	58,154	256,013	(79,918)	176,095
・ 営 業 費 用	103,764	44,548	50,630	58,710	257,654	(79,618)	178,036
営 業 利 益	153	1,097	139	556	1,640	(300)	1,940

当四半期 〔平成20年3月期 第1四半期〕	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	51,104	38,022	46,060	23,841	159,027	-	159,027
(2)セグメント間の内部売上高	41,827	44	388	31,522	73,782	(73,782)	-
計	92,931	38,066	46,448	55,364	232,810	(73,782)	159,027
・ 営 業 費 用	94,077	39,423	47,417	56,699	237,618	(72,290)	165,327
営 業 利 益	1,145	1,357	968	1,335	4,807	(1,492)	6,299

(参考)前期 (平成19年3月期)	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	261,414	178,387	201,504	101,378	742,685	-	742,685
(2)セグメント間の内部売上高	177,017	1,152	1,723	147,354	327,248	(327,248)	-
計	438,432	179,539	203,228	248,733	1,069,934	(327,248)	742,685
・ 営 業 費 用	438,104	183,451	204,641	249,297	1,075,494	(327,152)	748,342
営 業 利 益	328	3,911	1,413	564	5,560	(96)	5,656

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

〔海外売上高〕

前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第1四半期	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 43,636	百万円 <u>51,062</u>	百万円 27,664	百万円 2,037	百万円 <u>124,401</u>
. 連 結 売 上 高					<u>176,095</u>
. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 24.8	% 29.0	% 15.7	% 1.1	% 70.6

当四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 39,780	百万円 <u>47,028</u>	百万円 27,474	百万円 2,078	百万円 <u>116,361</u>
. 連 結 売 上 高					<u>159,027</u>
. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 25.0	% 29.6	% 17.3	% 1.3	% 73.2

(参考)前期 (平成19年3月期)	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 183,511	百万円 <u>205,411</u>	百万円 117,240	百万円 6,943	百万円 <u>513,107</u>
. 連 結 売 上 高					<u>742,685</u>
. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 24.7	% 27.7	% 15.8	% 0.9	% 69.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月24日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6792

URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 国彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武田 雅亮 TEL (045) 450-2837

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	159,017	9.7	6,876	-	8,301	-	13,536	-
19年3月期第1四半期	176,092	1.1	2,446	-	3,443	-	3,918	-
19年3月期	742,647	8.0	7,872	-	13,910	-	12,531	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	53 31	-
19年3月期第1四半期	15 43	-
19年3月期	49 34	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	402,700	120,803	29.3	464 41
19年3月期第1四半期	432,727	132,784	30.0	511 48
19年3月期	415,643	127,222	29.9	489 38

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	16,189	4,421	6,186	57,939
19年3月期第1四半期	10,791	3,053	11,371	57,957
19年3月期	12,093	405	4,949	70,022

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	340,000	8.3	6,300	-	10,400	-	35,100	-	138	22
通期	740,000	0.4	8,100	-	600	-	17,200	-	67	73

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 - 社(社名:) 除外 1社(社名: US JVC CORP.)
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

【参考】平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	358,000	3.1	3,100	-	100	-	13,700	-	53	94

業績見通しにつきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績予想ならびに個別業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年7月24日公表の「平成20年3月期中間・通期の連結および個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成19年度 第1四半期の概況

連結業績(第1四半期)

売上高	1,590億円	(前年同期 1,760億円 9.7%減少)
営業利益	<u>68</u> 億円	(前年同期 <u>24</u> 億円)
経常利益	<u>83</u> 億円	(前年同期 <u>34</u> 億円)
四半期純利益	<u>135</u> 億円	(前年同期 <u>39</u> 億円)

(億円未満切り捨て)

当第1四半期の連結売上高は、国内においては、民生用機器の減少、エンタテインメント部門の不振等により426億円(前年同期比90億円・17%減)となりました。海外は主に欧米市場が振るわず1,163億円(前年同期比80億円・6%減)となりました。その結果、全体の売上高は1,590億円(前年同期比170億円・10%減)となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門の国内は、DVDレコーダーの絞込み、オーディオ市場の縮小に加えて液晶テレビの伸び悩み等により前年同期を下回りました。海外は、現地通貨ベースで、米州は、液晶テレビ、HDDカムコーダー、カーオーディオが伸長しましたが、D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビ、オーディオが減少しました。欧州は、HDDカムコーダー、オーディオが健闘しましたが、液晶テレビの不振、ブラウン管テレビの減少が大きく影響しました。アジアは、カーオーディオ、液晶テレビ、HDDカムコーダーが好調でしたが、ブラウン管テレビ、オーディオが不振でした。その結果、当部門の全体売上高は1,188億円(前年同期比139億円・10%減)となりました。

エンタテインメント部門は、主力アーティストのヒット作品があったものの、全般的には低調であり、当部門の全体売上高は、153億円(前年同期比34億円・18%減)となりました。

産業用機器部門は、国内は監視カメラシステム等のセキュリティ機器や業務用オーディオ機器が不振で前年同期を下回りました。海外はプロ用HDVカメラレコーダーやD-ILAフロントプロジェクターが伸長しました。その結果、当部門の全体売上高は137億円(前年同期比10億円・8%増)となりました。

電子デバイス部門は、偏光ヨークの縮小やハードディスクドライブ用モーターの一時的な受注減等があり、当該部門の全体売上高は73億円(前年同期比2億円・4%減)となりました。

その他部門の全体売上高は、記録メディアの苦戦により37億円(前年同期比4億円・11%減)となりました。

連結損益につきましては、営業損益は、ブラウン管テレビ、D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビの販売減少や電子デバイス部門、エンタテインメント部門の不振、更に液晶テレビ等民生デジタル商品の売価ダウンが悪化要因となり、HDDカムコーダーなど高付加価値商品へのシフト、購買コストダウンなどの原価改善や固定費の削減等に取り組みましたが、当四半期は68億円の損失(前年同期24億円の損失)となりました。経常損益は、営業外損益が14億円の損失となりました結果、83億円の損失(前年同期34億円の損失)となり、四半期純損益は海外子会社減資に伴う為替差損の発生や関係会社構造改革費用があり、135億円の損失(前年同期39億円の損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

平成19年度 第1四半期の概況

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純損失や運転資金の減少が有形固定資産の売却、借入金の増加を上回ったことにより、平成19年3月期末に比べ120億円減少し、当四半期末資金は579億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は161億円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失及び運転資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は44億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は61億円となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期 連結業績の見通し

当社を取り巻く環境は依然、厳しい状況が続くものと予想されますが、平成19年3月期の業績不振からの回復を図るため、事業構造の抜本的改革を加速し、業績見通しを確保するよう取り組んでまいります。

現時点での、連結業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し(中間期)	売上高	3,400億円(前期比	92%)
	営業利益	63億円(前期比)
	経常利益	104億円(前期比)
	当期純利益	351億円(前期比)
連結業績見通し(通期)	売上高	7,400億円(前期比	100%)
	営業利益	81億円(前期比)
	経常利益	6億円(前期比)
	当期純利益	172億円(前期比)

業績見通しにつきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・主要市場(日本、欧米およびアジア等)の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
- ・ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- ・資本市場における相場の大幅な変動
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・大地震発生等自然災害による生産工場等への被害・供給の低下 など

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社米国子会社(特定子会社)であるUS JVC CORP. をJVC Americas Corp. に吸収合併したことにより当四半期会計期間で1社減少しております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用の計上基準については、法定実効税率をベースとした予測税率により計算しております。その他影響額が僅少なものにつきましても一部簡便的な手続きを用いております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員在任期間に渡り費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より引当金を計上する方法に変更いたしました。

また当第1四半期の繰入額162百万円のうち、当第1四半期にかかる発生額33百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額128百万円は特別損失として計上しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

科 目	前年同四半期末 〔平成19年3月期 第1四半期末〕	当四半期末 〔平成20年3月期 第1四半期末〕	増 減	(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産	<u>310,027</u>	<u>288,801</u>	<u>21,226</u>	<u>301,695</u>
現金及び預金	57,957	<u>57,939</u>	<u>17</u>	70,022
受取手形及び売掛金	<u>95,518</u>	<u>97,128</u>	<u>1,609</u>	<u>101,645</u>
たな卸資産	<u>119,661</u>	<u>105,302</u>	<u>14,359</u>	<u>103,456</u>
その他の	<u>36,890</u>	<u>28,431</u>	<u>8,458</u>	<u>26,571</u>
固定資産	<u>122,699</u>	<u>113,827</u>	<u>8,872</u>	<u>113,868</u>
有形固定資産	<u>95,598</u>	<u>92,384</u>	<u>3,213</u>	<u>92,643</u>
投資有価証券	12,917	7,469	5,448	7,161
その他の	14,183	<u>13,973</u>	<u>210</u>	<u>14,063</u>
繰延資産	-	71	71	79
資産合計	<u>432,727</u>	<u>402,700</u>	<u>30,027</u>	<u>415,643</u>
(負債の部)				
流動負債	<u>243,078</u>	<u>245,262</u>	<u>2,183</u>	<u>250,828</u>
支払手形及び買掛金	67,863	59,650	8,212	68,810
社債及び短期借入金	95,180	102,941	7,760	93,786
その他の	<u>80,034</u>	<u>82,669</u>	<u>2,635</u>	<u>88,230</u>
固定負債	<u>56,864</u>	<u>36,634</u>	<u>20,230</u>	<u>37,592</u>
社債及び長期借入金	40,219	26,698	13,520	26,694
その他の	16,645	9,935	6,709	10,897
負債合計	<u>299,943</u>	<u>281,897</u>	<u>18,046</u>	<u>288,420</u>
(純資産の部)				
株主資本	<u>140,560</u>	<u>118,388</u>	<u>22,171</u>	<u>131,928</u>
資本金	34,115	34,115	-	34,115
資本剰余金	67,216	67,216	-	67,216
利益剰余金	<u>39,430</u>	<u>17,279</u>	<u>22,150</u>	<u>30,816</u>
自己株式	201	223	21	219
評価・換算差額等	<u>10,654</u>	<u>455</u>	<u>10,199</u>	<u>7,652</u>
その他有価証券評価差額金	5,072	2,843	2,229	2,655
繰延ヘッジ損益	713	1,203	490	766
為替換算調整勘定	<u>16,440</u>	<u>4,502</u>	<u>11,937</u>	<u>11,073</u>
少数株主持分	2,878	2,870	7	2,946
純資産合計	<u>132,784</u>	<u>120,803</u>	<u>11,980</u>	<u>127,222</u>
負債、純資産合計	<u>432,727</u>	<u>402,700</u>	<u>30,027</u>	<u>415,643</u>

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第1四半期	当四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期	増 減	(参考) 前期 (平成19年3月期)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	<u>176,092</u>	<u>159,017</u>	<u>17,075</u>	<u>742,647</u>
売 上 原 価	<u>117,428</u>	<u>106,404</u>	<u>11,024</u>	<u>503,565</u>
売 上 総 利 益	<u>58,664</u>	<u>52,613</u>	<u>6,050</u>	<u>239,081</u>
販売費及び一般管理費	<u>61,110</u>	<u>59,489</u>	<u>1,620</u>	<u>246,953</u>
営 業 損 失 ()	<u>2,446</u>	<u>6,876</u>	<u>4,430</u>	<u>7,872</u>
営 業 外 収 益	869	<u>936</u>	<u>66</u>	3,613
営 業 外 費 用	1,867	2,360	493	9,652
経 常 損 失 ()	<u>3,443</u>	<u>8,301</u>	<u>4,857</u>	<u>13,910</u>
特 別 利 益	599	45	553	<u>22,006</u>
特 別 損 失	<u>758</u>	4,731	<u>3,973</u>	<u>9,573</u>
税金等調整前四半期(当期)純損失()	<u>3,603</u>	<u>12,987</u>	<u>9,384</u>	<u>1,477</u>
税 金 費 用	536	743	206	<u>11,336</u>
少 数 株 主 損 失 ()	221	194	27	282
四半期(当期)純損失()	<u>3,918</u>	<u>13,536</u>	<u>9,618</u>	<u>12,531</u>

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第1四半期	当四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期	(参考) 前期 (平成19年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
1.税金等調整前四半期(当期)純損失()	3,603	12,987	1,477
2.減価償却費	5,298	5,424	23,340
3.売上債権の増減額(は増加)	6,968	8,011	6,309
4.たな卸資産の増減額(は増加)	748	1,389	19,848
5.仕入債務の増減額(は減少)	11,597	10,853	14,153
6.その他	7,109	7,172	21,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,791	16,189	12,093
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出	4,419	4,772	21,459
2.その他	1,366	350	21,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,053	4,421	405
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(は減少)	11,582	6,443	11,311
2.長期借入金の純増減額(は減少)	-	-	18,943
3.その他	210	257	2,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,371	6,186	4,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	2,341	2,074
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,440	12,082	9,624
現金及び現金同等物の期首残高	60,126	70,022	60,126
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	271	-	271
現金及び現金同等物の期末残高	57,957	57,939	70,022
+ フリー・キャッシュ・フロー	13,844	20,610	12,498

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第1四半期	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その他 業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る売上高	132,737	12,759	7,607	21,824	1,164	176,092	-	176,092
(2)内部売上高 又は振替高	2,668	348	795	1,095	1,222	6,131	(6,131)	-
計	135,405	13,108	8,402	22,920	2,387	182,223	(6,131)	176,092
・ 営 業 費 用	135,646	14,342	8,547	23,326	2,334	184,197	(5,658)	178,538
営 業 利 益	241	1,234	144	406	53	1,973	(472)	2,446

当四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	その他 業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る売上高	118,801	15,356	13,786	7,338	3,735	159,017	-	159,017
(2)内部売上高 又は振替高	3,001	44	519	777	2,061	6,404	(6,404)	-
計	121,802	15,401	14,305	8,115	5,796	165,422	(6,404)	159,017
・ 営 業 費 用	123,155	16,981	15,373	10,051	6,398	171,960	(6,065)	165,894
営 業 利 益	1,352	1,579	1,067	1,935	602	6,537	(338)	6,876

(注) 1. 事業区分は、当グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の変更)

前連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「民生用機器事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」、「ソフト・メディア事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「民生用機器事業」、「エンタテインメント事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」及び「その他事業」の事業区分に変更しております。

これは、エンタテインメント事業のコアとしての事業の位置づけを明確にし、従来のソフト・メディア事業に代えるものです。このことにより、従来「ソフト・メディア事業」に含めていた記録メディアの事業区分を「その他事業」に移管しております。

なお、新しい事業区分によった場合の前年同四半期の「事業の種類別セグメント情報」は次のとおりであります。

前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第1四半期	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	その他 業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る売上高	132,737	18,772	12,759	7,607	4,216	176,092	-	176,092
(2)内部売上高 又は振替高	2,668	956	348	795	1,368	6,137	(6,137)	-
計	135,405	19,728	13,108	8,402	5,585	182,230	(6,137)	176,092
・ 営 業 費 用	135,646	19,784	14,342	8,547	5,883	184,205	(5,666)	178,538
営 業 利 益	241	55	1,234	144	298	1,975	(470)	2,446

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板
その他事業	記録メディア、インテリア家具、生産設備他

(参考)前期 (平成19年3月期)	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る売上高	543,215	63,962	35,613	95,182	4,672	742,647	-	742,647
(2)内部売上高 又は振替高	12,326	2,305	3,858	4,849	5,056	28,397	(28,397)	-
計	555,542	66,267	39,472	100,032	9,729	771,044	(28,397)	742,647
・ 営 業 費 用	560,500	65,290	40,531	101,917	9,201	777,441	(26,921)	750,519
営 業 利 益	4,958	977	1,059	1,884	528	6,396	(1,475)	7,872

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期 〔平成19年3月期 第1四半期〕	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	60,220	42,956	50,271	22,643	176,092	-	176,092
(2)セグメント間の内部売上高	43,697	493	216	35,510	79,918	(79,918)	-
計	103,918	43,450	50,488	58,154	256,011	(79,918)	176,092
・ 営 業 費 用	103,766	44,548	51,131	58,710	258,157	(79,618)	178,538
営 業 利 益	151	1,097	643	556	2,145	(300)	2,446

当四半期 〔平成20年3月期 第1四半期〕	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	51,104	38,022	46,050	23,841	159,017	-	159,017
(2)セグメント間の内部売上高	41,827	44	388	31,522	73,782	(73,782)	-
計	92,931	38,066	46,438	55,364	232,800	(73,782)	159,017
・ 営 業 費 用	94,351	39,423	47,691	56,726	238,192	(72,298)	165,894
営 業 利 益	1,419	1,357	1,252	1,362	5,392	(1,484)	6,876

(参考)前期 (平成19年3月期)	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	261,414	178,387	201,466	101,378	742,647	-	742,647
(2)セグメント間の内部売上高	177,017	1,152	1,723	147,354	327,248	(327,248)	-
計	438,432	179,539	203,189	248,733	1,069,895	(327,248)	742,647
・ 営 業 費 用	438,785	183,451	205,518	249,932	1,077,688	(327,168)	750,519
営 業 利 益	352	3,911	2,328	1,199	7,792	(80)	7,872

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

〔海外売上高〕

前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第1四半期	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 43,636	百万円 <u>51,060</u>	百万円 27,664	百万円 2,037	百万円 <u>124,399</u>
・ 連 結 売 上 高					<u>176,092</u>
・ 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 24.8	% 29.0	% 15.7	% 1.1	% 70.6

当四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 39,780	百万円 <u>47,018</u>	百万円 27,474	百万円 2,078	百万円 <u>116,351</u>
・ 連 結 売 上 高					<u>159,017</u>
・ 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 25.0	% 29.6	% 17.3	% 1.3	% 73.2

(参考)前期 (平成19年3月期)	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 183,511	百万円 <u>205,372</u>	百万円 117,240	百万円 6,943	百万円 <u>513,068</u>
・ 連 結 売 上 高					<u>742,647</u>
・ 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 24.7	% 27.7	% 15.8	% 0.9	% 69.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。